

まんすりー 全旅連情報

2008.6

Vol. 160

全国旅館生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5全国旅館会館4階

発行日・平成20年6月1日(毎月1回発行)定価 150円(税込み)/発行人・清澤正人
☎03(3263)4428 Ⓛ03(3263)9789 ·宿ネット <http://www.yadonet.ne.jp/>

正副会長会議…1 叙勲・褒章…3 観光庁発足へ…4 「人に優しい」受賞者…5 ISO…6 観光政策…7 クーリビズ…8 コラム…9 業界取巻く諸事情…10 CO中毒に注意…11 地域資源…12 香川県情報…13

今月の主な内容

観光庁創設で業界の振興に期待

関係省庁との連絡強調強化へ…1



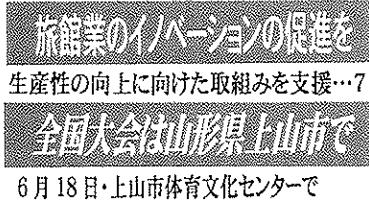
JKK開催の受賞者発表

厚生労働大臣賞、会長賞など決まる…5

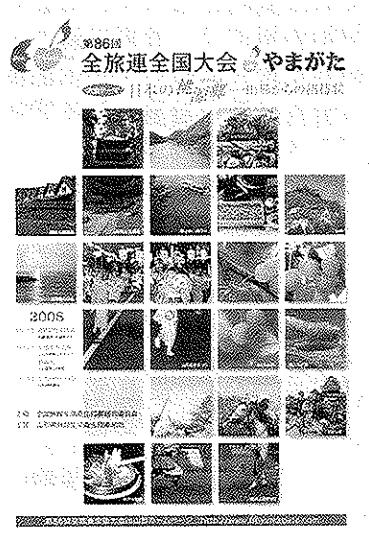


「ISOから学ぶ経営品質」

佐藤会長がJKKの勉強会で講演…6



6月18日・上山市体育文化センターで



日本の桃源郷・アルカディア 山形からの招待状

観光庁の10月1日発足が正式決定 観光立国実現に向け全旅連が努力



平成20年度第1回正副会長会議

専務理事候補者に島村氏を

経済産業省中小企業庁の出身
現中小企業大学校三条校校長

全旅連は平成20年度第1回正副会長会議を5月16日、全旅連会議室で開き、専務理事採用の件のほか、平成20年度通常総会上程議案などを審議した。

冒頭、佐藤会長は、観光庁設立等でさらに拍車のかかった関係省庁との連絡協調について述べ、次のように語った。

◇改正国交省法が参院本会議で賛成多数で可決され、いよいよ観光庁が10月1日から発足することになった=4 ドラマに連記事。観光庁の創設は旅館業界の念願でもあ



連も観光立国実現にあたり、「観光立国」と述べ、理解と協力を求める意気込みを示した。

た。観光立国の推進では、地方の観光地づくりの促進が大きく掲げられているが、これには民間による協力体制も強く求められているものであり、全旅連としてもさらに連携を深めていく考えだ。

◇関係省庁における政策の推進では、業界としては積極的な話し

合いをもって進めていく方針だ。現在は水質汚濁防止法に関わる排水基準の問題があるが、こうした問題も省庁との会合や勉強会を持つなどしてその解決に努めていきたい。

◇NHK 受信料問題については、政治レベルでの話し合いを行っていくため、5月30日には観議連の細田会長と NHK の幹部、それに全旅連を含む業界側と会合を持つことになっている。ここには関係省庁も出席するが、われわれの主張を理解してもらうよう努力していく構えだ。

議事に入り次の 6 項目を審議した。

◇専務理事採用の件＝役員報酬規程案(定款第 29 条に規定する役員のうち専務理事の役員報酬に関する事項を定めるもの)、全旅連役員退任慰労金支給規定案(常勤の役員の退任慰労金の支給に関し必要事項を定めるもの)を承認。また、理事会に上程する新しい専務理事の候補者として経済産業省中小企業庁出身の島村博幸氏(60 歳)を承認した。中小企業庁の外郭団体である独立法人中小企業基盤整備機構は中小企業支援担当者等の養成及び研修並びに中小企業者に対する経営方法や技術の研修を行う機関である中小企業大学校を全国 9 力所に設置しているが、島村氏は現在、その中の一つである中小企業大学校三条校(新潟県)の校長を務めている。

島村氏は「大学校勤務の前は中小企業庁に長らく勤務し、中小企業政策の企画・立案、中小企業者の相談業務等に携つてまいりました。全旅連の専務理事を拝命することになりましたが、今までに得た経験と知見のすべてを連合会、会員の皆さんに傾注して参る所存です」と述べ、三条校については、平成 16 年に全旅連経営改善・金融委員会が研修会に使用したことから、「全旅連に対しては深い親近感を持っています」と語った。また、観光庁の新設について述べ、「今後は中小企業庁のスタッフはじめ、関係諸官庁との接触を深めていきたい」と意欲を示した。



▲通常総会上程議案などを審議した正副会長会議
◀専務理事候補者として承認を受けあいつする島村氏

◇平成 19 年度事業報告並びに収支決算報告＝平成 20 年度通常総会上程議案となるもので、事務局からの報告を承認した。

◇協定商社の新規入会商社＝全旅連商社として 3 社についての入会審査が行われ、このうち「株式会社川島織物インテリア」(内装仕上げおよびインテリア製品全般、資本金 8000 万円、従業員 54 名、営業拠点は東京営業部、大阪営業部、リモ델営業部、新富士営業所)が承認された。具体的なセールスグッズの PR やインテリアコーディネイトのコンサルタント業など全旅連組合員にメリットのある提案を期待していく。

第 87 回全国大会は 6 月 18 日大分県で別府市内のビーコンプラザで開催

◇全国大会＝第 86 回全国大会の大会プログラム、大会スローガン・大会宣言・決議案のほか、大会では「環境づくり宣言」＝別掲＝を行うことを確認した。また、第 87 回全国大会は九州ブロックの大分県での開催を予定しているが、日程、会場等について、村木九州ブロック会長から次のように報告された。

第 87 回全国大会は平成 21 年 6 月 18 日、別府市内のビーコンプラザで開催の予定。B-Con Plaza(ビーコンプラザ)は別府市市民ホール、大分県立別府コンベンションセンターなどからなる複合施設の総称。懇親会もビーコンプラザで開催される。なお、前日の全旅連理事会・総会等は湯布院での開催を予定している。

NHK 問題は政治レベルで

“5/30 観議連会議”で話し合

◇NHK 受信料契約問題＝NHK は日本放送協会放送受信規約の一部変更について、総務大臣の認可を受け、平成 20 年 10 月 1 日から施行すると発表した。この中で、事業所割引については平成 21 年 2 月 1 日施行としているが、内容は「同一敷地内の受信機を全数契約し受信料を支払う場合に、2 契約目以降の受信料の半額を割り引く事業所割引を導入する」というもので、当初に設定した見直案をそのまま、提示しているものだ。

全旅連は、これまでに受信料契約に対する取組みとして次のような課題を挙げている。これは、①世帯契約(個人)は世帯ごとの契約なので、1 家にテレビが何台あっても 1 契約となっている②事業所契約の単位は、設置部屋ごとの契約のため、旅館ホテルは部屋数イコール台数と計算される③病院などの大部屋は部屋単位の契約となっている④移動可能な携帯電話やノートパソコンからテレビが見られるようになったが、いまだに設置部屋ごとの契約であって時代の変化に対応できていない⑤旅館ホテル等は客観的に部屋数(=台数)などを把握しやすいため、「徴収しやすいところから」といった感がぬぐえない⑥受信料契約は義務化されている訳ではなく、また立ち入り調査もないため、事業所



の自己申告による一般の事業所契約の設置場所数(=台数)はどこまで実数が把握されているかが疑問である——といった面での疑問や不合理性に対するもの。

こうした課題の上に立って旅館ホテル業界では、全国の旅館数は現在5万4070軒、客数は84万2493室(平成19年3月現在、厚生労働省調べ)、平均客数は15.6室である。旅館業は零細家族経営の施設が多く、平均客室の15室からすれば、15室まで1契約で、5室増すごとに1契約を追加する英國のBBC方式に準じた契約の採用を主張してきた。

宿泊5団体(全旅連・国観連・日観連・日本ホテル協会・全日本シティホテル連盟)では、これまでに数多くの陳情や意見陳述等を実施してきたが、5月30日に行われる「観議連会議」が一つの山場になるものとみられている。同会議には観議連役員、総務省、厚生労働省、国土交通省、全旅連を含む業界5団体、それにNHK側が出席する。

正副会長会議では5月1日に全旅連から各都道府県組合に通知された「放送受信料契約締結への対応」も確認された。このほどNHKの平成20年度予算が国会で承認されたことに伴い、NHK各地方局は、個々に施設に対し、設置状況調査並びに設置台数に基づく放送受信契約に及んでいるケースも見られることから、全旅連では「NHKから放送受信契約締結への協力依頼に対する対応方法」とした通知を各都道府県組合に対して行っている。同問題については、NHKと旅館業界との間で受信料の設定をめぐって交渉が続いている。一つの結果を得たのちに対応してもらいたいというもの。

春の叙勲・褒章

全旅連関係受章者は6氏

政府はこのほど春の叙勲と褒章受章者を発表した。全旅連関係の受章者は次の通り(順不同、敬称略)。

【叙勲】

◇旭日双光章(生活衛生功労)

坂井勉=現全国旅館生活衛生同業組合理事長、現富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合理事長、グリーンホテル喜泉(富山県黒部市)

◇旭日双光章(生活衛生功労)

小山柴一郎=現熊本県旅館生活衛生同業組合理事長、現全国旅館生活衛生同業組合連合会常務理事丸小ホテル(熊本市上通町)

【褒章】

◇黄綬褒章(業務精勤)

堀口美知子=ホテル山月取締役(女将、栃木県日光市湯元)

◇黄綬褒章(業務精勤)

池田洋子=旅館いけだ取締役(女将、埼玉県さいたま市)

◇黄綬褒章(業務精勤)

檜山和正=ホテル粹松亭調理部長(伊豆市土肥)

◇黄綬褒章(業務精勤)

梅崎正利=春日ホテル総料理長(奈良市)

全旅連が「環境づくり宣言」を

各県・ブロックごとの推進を要請

全旅連正副会長会議では、地球温暖化の防止に向け、地域と観光業界が一体となって環境対策に積極的に取組むことを決め、全旅連は「環境づくり宣言」を発表していくことになった。

これは、北海道の観光業界が行った「環境活動」の推進に対し、全旅連も全組織的な環境意識の向上を図っていくことの重要性を受け止め、「環境づくり宣言」に及んだもの。地球温暖化問題を主要テーマとする主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)の開催に合わせ、北海道ホテル旅館業連絡協議会(1300施設加盟)は4月1日、地球温暖化防止や資源の循環利用を目指した北海道観光宣言「ノースグリーン・プロジェクト」を発表した。

「北海道ホテル旅館生活衛生同業組合からの他の団体への呼びかけによって実現した」(野口秀夫北海道組合理事長)もので、北海道のホテル業界を中心とした観光関連団体、観光関連事業者が一丸となって「プロジェクト」を発足し、恒常的・継続的に、北海道に根ざした観光・環境事業の推進と、スピタリティの向上を図っていく。

同プロジェクトではホテル旅館の省エネなど環境にやさしい取組



みを「節電」「節水」「リサイクル」「その他」と大きく4つに分け、それぞれに取組み事例(対策は100を超える)と数値目標を設定し、省エネ推進を促していく。

4月から各旅館・ホテルへのポスターの掲示や、割りばしの利用削減に努めているが、環境保全に関するメッセージを一般公募し、優秀作品は翻訳してサミット参加国の首脳に送ることも計画している。また、宿泊客に協力を求め、消灯運動や室内温度設定、アーリングストップによるエコドライブなどを推進する。

佐藤会長は「自然環境の保全は観光そのものと直結している。環境のいいところに観光は栄える」と業界全体の意識改革を進めていく考えを示したが、地域により環境そのものが異なるため、省エネ対策などをどのように進めていくかについては、各県、各ブロックごとに推進してもらう方針だ。

「観光庁設置」が参院で賛成多数で可決

国土交通省の外局として総合調整役に

魅力ある観光地づくりで地域経済の活性化を

観光庁の新設などを盛り込んだ「国土交通省設置法等の一部を改正する法律案」は4月15日の衆議院本会議で、自由、民主などの賛成多数で可決され、参院に送付されたが、参議院は4月25日、同改正案を賛成203票、反対7票で可決、これにより正式に国土交通省の外局として「観光庁」の設立が決定した。

外国人客の誘致や国内観光を強化し、観光立国を推進することを狙いとする観光庁が10月1日にいよいよ誕生する。他国においては、すでに観光省の組織があるところもあり、観光振興はその国の施策において重要視されているが、日本においては国土交通省の一部局という位置付けであった。これが府に昇格、観光行政において、独自の施策を打ち出しやすくなり、国家的課題である観光立国の実現に向け、動き出すことになる。

観光庁は、訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人にするといった政府目標達成に向けての体制の強化や、魅力ある観光地づくりを進めたりすることで、地域経済の活性化につなげていくといった大きな目的がある。組織的には現在、国交省が観光政策を担っているが、同省内の総合政策局のなかの観光政策課や国際観光課など6課の部門を切り離して国交省の外局として観光庁を設ける。

次官級ポストの観光庁長官のもと、103人体制でスタートする予定となっている。外局とは、ある省の傘下にあるが、専門性が高くある程度自由に動ける官庁。なお、省は単独で行政命令を発したり、予算を要求することができる役所であり、府は、省までの規模はないが、高い専門性を持っていたり、極めて事務的な色彩の強い仕事をするため省から分けられて設置されるもの。どちらも法律の適用の適否を決める行政処分を単独で行うことができる。

観光庁が取り組む課題としては、縦割行政の弊害の是正が挙げられる。観光振興は、国土交通省だけでなく、法務省(出入国審査体制の充実等)、外務省(在外公館を通じた広報、査証の見直し等)、厚生労働省(旅館の環境衛生の管理、勤労者の休暇の取得促進等)、経済産業省(サービス産業の創出、産業観光、コンテンツ産業の育成等)文部科学省(文化財の保全・活用、文化の振興、留学生交流、教育旅行等)、農林水産省(都市と農山漁村の共生・対流等)、環境省(国立公園、世界自然遺産の保全、エコツーリズム等)など各省もそれぞれ進めている。このことから観光庁は総合調整役として、縦割り行政の回避という大きな課題への取組みも求められている。

◆第36回全旅運全国大会 in やまがた

第36回 全旅運全国大会 in やまがた

第36回全国大会は歴史と伝統ある温泉地、山形で

■開催期日
平成20年6月18日(水)
会場/上山市体育文化センター

■式典 13:30~
■懇親会
第1会場/日本の宿 古窯
第2会場/月岡ホテル
(東北ブロック)



山形のアートアートアートアート
山形のアートアートアートアート

サービス産業動向調査に協力を

総務省統計局では本年7月から新たにサービス産業動向調査を実施する。

この調査は、統計報告法(昭和27年法律第148号)に基づく統計報告の収集として、全国サービス産業(第3次産業)を営む事業所の中から統計的手法により抽出した約3万9000の事務所・店舗等の事業所を対象に実施するもの。

サービス産業の事業活動を行っている事業所の売上高や従業員数を毎月調査することにより、サービス産業全体の生産や雇用の動向を明らかにすることを目的としている。

調査の結果は、国内総生産(GDP)の四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上のための基礎データとして活用されるほか、様々な行政施策の企画・立案・評価のための基礎資料として利用される。また、市場動向の把握を通じた経営戦略等への活用など多方面で利用が期待されている。

調査は、民間調査機関(日経リサーチ・ヤマト運輸サービス産業動向調査共同企業体)に委託して行い、同調査機関が調査票を事業所に郵送する方法、または、調査員が事業所に訪問する方法で行う。調査が正確かつ円滑に実施され、所期の目的を達成するためには、調査対象となる事業所の理解と協力が重要であることから、総務省では調査の趣旨や必要性を理解してもらうよう求めている。

資料の中で機関誌(紙)、ホームページ等を通じて周知してもらう場合、電子媒体の形で必要なものがあれば総務省統計局統計課指導係(電話:03-5273-1196FAX:03-5273-1498メールアドレス:e-shidou@stat.go.jp)に連絡すれば、メール等で入手できる。なお、総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/>)において、「サービス産業動向調査」の概要などがみられる。

厚生労働大臣賞に「福山ホテル支配人会」

伊香保温泉旅館協同組合全旅連会長賞

選考委員会賞には前橋旅館ホーテル組合



あいさうする岡本選考委員長

全旅連は第11回「人に優しい地域の宿づくり賞」の第2回選考委員会(岡本伸之委員長)を開き、各賞の受賞者を決定(内定)した。

第11回のエントリー数は31件で、団体21件、個人10件。あらかじめ選考委員から寄せられた採点表をもとに受賞者が決定され、厚生労働大臣賞(賞金30万円)は広島県の福山ホテル支配人会、全旅連会長賞(賞金20万円)は群馬県の伊香保温泉旅館協同組合が受賞(内定)した。なお、厚生労働大臣賞と全旅連会長賞については、現地調査後に正式決定する。その他の受賞者は別表のとおり。

厚生労働大臣賞の、福山ホテル支配人会(広島県福山市内のホテル15社の支配人・オーナーで構成)は、地元福祉施設の障害者を招き、しまなみ街道遊覧船の旅と称するイベントを平成元年から行い、招待者は延2000名を数える。その継続的な福祉活動とイベント実施での費用捻出のためにと行った一般市民を対象としたチャリティーショーの実施によって“ふれあいの場”を広く求めたことなどが高く評価された。

また、全旅連会長賞の伊香保温泉旅館協同組合は、使用済割り箸を資源とし、全旅館共通の伊香保温泉旅館組合の土産用紙

袋の作成に当たった。また、福祉施設に作業と在庫管理を委託したことが評価された。環境保全への取組みと共に地域への貢献や伊香保温泉旅館組合の統一感を演出することでイメージアップを図ったことなどが大きく受賞につながった。

選考委員は次のとおり(敬称略)。

◇委員長=岡本伸之(帝京大学教授)

◇委員=中垣英明(厚生労働省健康局生活衛生課課長)、千葉均(社団法人全国脊髄損傷者連合会専務理事)、井門隆夫(株式会社ツーリズム・マーケティング研究所主任研究員)、江口恒明(株式会社観光経済新聞社社長)、齊藤陽子(株式会社リクルート国内旅行C関東MPG「おとのいい旅」編集長、

「じやらん」副編集長)、八鍬進(料飲観光広報事業社主幹)、塩塚保(株式会社産経新聞東京本社「ウェーブ産経」推進本部本部長)、武田真理子(株式会社柴田書店・月刊ホテル旅館」編集長)、佐藤信幸(全旅連会長)、大木正治(全旅連会長代行・シリバースター登録審査委員長)、野澤幸司(全旅連常務理事・シリバースタ



第11回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者

第11回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者は次のとおり。カッコ内はテーマ。

◇厚生労働大臣賞=福山ホテル支配人会「『福祉施設の皆様をしまなみ街道遊覧船の旅へご招待』～ふれあいキャンペーン～」(広島県)

◇全旅連会長賞=伊香保温泉旅館協同組合「環境に優しくありたい! OH! 紙プロジェクト～使用済み割り箸リサイクル事業～」(群馬県)

◇選考委員会賞=前橋旅館ホーテル協同組合「小児難病付き添いサポート～病気の子供の家族のために～」(群馬県)

◇観光経済新聞社社長賞=稻取温泉旅館協同組合(稻取温泉観光協会)「こらっしえ稻取大作戦! あるものさがしみがいて発信総合プロジェクト」(静岡県)

◇リクルート「じやらん」賞=肘折温泉旅館組合「開湯1200年祭を契機に、『アート』を取り入れた現代の湯治場づくりをめざす」(山形県)

◇優秀賞=巖華園(栃木

県)、花の宿寶ホテル(群馬県)、京成ホテルミラマーレ(千葉県)、鶴の浜温泉旅館組合(新潟県)、嬉野温泉旅館組合(佐賀県)

◇努力賞=はこだて湯の川オンパク実行委員会(北海道)、中山平温泉旅館組合(宮城県)、土湯温泉旅館事業協同組合(福島県)、茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合ひたちなか支部(茨城県)、大洗パークホテル(茨城県)、水上温泉旅館協同組合婦人部(群馬県)、千葉県旅館ホーテル生活衛生同業組合(千葉県)、石和温泉旅館協同組合(山梨県)、別所温泉旅館組合(長野県)、大湯・柄尾又旅館組合(新潟県)、高山グリーンホテル(岐阜県)、旅莊明日香(岐阜県)、吉泉館竹翠亭(岐阜県)、岐阜県長良川温泉旅館協同組合(岐阜県)、富山県ホテル旅館生活衛生同業組合(富山県)、白浜荘(滋賀県)、城崎温泉旅館協同組合(兵庫県)、松屋旅館(愛媛県)、阿蘇の司ビラパークホテル(熊本県)、別府市旅館ホーテル組合連合会(大分県)

一部会長)。

表彰は第86回全旅連全

国大会(6月18日・山形大会)で行われる。

「ISOから学ぶ経営品質」導入後の成果と課題とは

佐藤会長がJKK勉強会で講演

ISO9001で使う手法は文書管理、予防・是正処置
不況に関係ない企業の体質づくりに

全旅連女性経営者の会(JKK、稻熊真佐子会長)はこのほど勉強会(総会と同時開催)を開き、佐藤会長(山形県かみのやま温泉・日本の宿古窯)の講演による「ISOから学ぶ経営品質」について学んだ。佐藤氏=写真=は、自館におけるISO導入を通していかにISOを経営に活かしていくかについて次のように述べた。

◇ISOは日本では国際標準化機構と呼ばれる非政府機関のこと。その中でISO9001とはお客さまに満足してもらえる製品を安定して生み出す仕組み(品質システム)を規格化したもの。ISO9001が決めるのは、大まかな原則だけで、具体的な方法は各々の会社や組織で考えることになる。その要となるのが「品質方針」と「品質マネージメントシステム」。旅館ホテルの場合は、お客さまに対しどのような品質(設備、客室、風呂、パブリック、料理、サービス)を提供していくか会社として方針を定め(品質方針)、そして、お客さまが何を求めているかを知り、それを提供していくために、継続的に改善していく仕組み(品質マネージメント)を確立することになる。

◇ISO9001で使う手法で基本となるのは、必要な時に調べやすいようにするための「文書管理」で



ある。サービスの質が従業員個々の知識や技量に頼る部分が多い現状を捉えて、個人の知識や技術を伝承していく(文書化)だ。また、前回の問題点、または想定できる点を予想し、社員に注意を喚起できるようにするための「予防処置」、原因(真の原因)を追究し、同じミスが二度と起こらないようにするための「是正処置」が挙げられる。このほか、PDCAサイクルの考え方の導入がある。PLAN:目標や計画の設定、DO:実施と記録、CHECK:実施状況の点検、ACTION:不都合があつた場合のシステムの見直しと改善——の廻る仕組みを作ること。このサイクルを繰り返すことによって物事を見直し継続的に改善を進めていく。また、手法としては「5W1H+1H」を意識的に使っている。期限を決め、誰が、何をどうするかという論理的な考え方によるものだが、+1H(How much)とは「予算・費用」も含めるということ。

◇ISO9001の導入の最大目標は、「お客さまから見えない部分でのハードとソフトの整備と充実」で、99年5月に取得した。これは、長引く消費不況と昨今の海外のリゾート地をも巻き込んだ熾烈な「お客様争奪戦」の激化という厳しい経営環境の中で、ISOの認証取得を生

き残り戦略の手段としてとらえたためだ。ISOの認証を目指すプロセスで、均質かつ高度なサービスを提供できるマニュアルの整備、またお客様への見えない部分での品質への気配りができる従業員の育成を図ることで“安定した顧客満足”を継続的に提供できる組織づくりを目指したということだ。

会社の目標が明確に

◇ISO9001取得では多くの成果があった。ISOの規格の管理手法を学ぶことで会社の長所と欠点が理解でき、自社の売れるものは何か判明し、その長所を生かしていくことができた。手順書があるため、新入社員・パートの入社時の教育が一定化したことやセクション間の人間関係がよくなつた。日本旅館では、接客や清掃などの仕事はベテラン従業員が若手に手本を示していくことになるが、それは、ベテランによって少しずつ違う場合がある。例えばベテランのAさんは乱れ箱(客室に置くふたのない四角い箱)に浴衣を置く時、帯を浴衣の上に載せるが、Bさんは横に置くといった具合だ。しかし若手がAさんになると、Bさんからやり直しをさせられることになる。小さなことだが、これが続くと従業員にストレスがかかり、仕事のやる気を失つてしまったり、いじめにあってやめしていく場合もでてくる。

ISOの取組みではこうした無駄なあづれきを減らし、働きやすい職場の創出ができた。また、品質目標・品質方針を唱和するため、会社の目標が明確になったり、内部監査

員(当社では管理職)では担当外のセクションの監査をするため、会社全体の業務知識を増やすことができた。このほか、①クレーム等の原因の追究が、深くなり、眞の原因を探るようになった。また、同じ苦情が少なくなったため、経営が楽になった②コストダウンしながら、品質維持・向上ができた③法令(コンプライアンス)・規制要求事項を守ることによって顧客要求事項(顧客満足)を満たすことができた④女将の仕事が楽になったなどである。

◇ISOの考え方の特徴の一つはトップダウン方式であること。これにより、経営者の考え方が社会的に理解され、認識されることによって組織全体が活性化する。そしてもう一つは自分で一つの目標をつくったらそれをやり抜き、それによって評価されるということで、全ての社員が夢をもって仕事に打ち込むことができるということだ。

◇ISOは仕事を見直す“きっかけ”となるだけでなく、多くの効果を生むことになる。経営者の強力なリーダーシップ、継続的改善、顧客満足度の数値化などを求めていくISO9001は不況に関係ない企業の体質づくりを目指しているものである。なぜなら、施設の快適性からサービスの品位、また経営者の責任まで、常に求められる分析と改善、そして意識改革のもとで、すべてのお客により深い安全と安心、そして心地よい滞在を与えることができる“仕組み”をしっかりと明示してくれるからである。

旅館業のイノベーション促進事業を推進

生産性向上に向けた取組みを公募

実証事業の取組みには国が支援を

客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化など

全旅連観光政策・税制部会(山本清蔵部会長)は4月18日、国土交通省総合政策局観光経済課の荒木由季子課長を招き、「平成19年宿泊動向」などを学ぶ部会(既報)を開いたが、同じく出席した観光事業課の花角英世課長は観光庁の創設に向けた国会の審議状況について述べたほか、観光産業のイノベーションの促進事業に触れ、次のように述べた(これは、花角氏が先に行なった講演での概要説明も含めてまとめたもの)。

◇今後講ずべき政策的な対応の方向性については、旅館業の生産性・収益力向上のため、旅行動向・旅行者ニーズの変化に対応した新たなビジネスモデルの構築など旅館業のイノベーション促進のための施策を行う必要があるとしている。

これは、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化に関する実証事業を行い、観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図るというもので、目的は観光産業の新たなビジネスモデルの構築と普及である。

交流人口の拡大と地域経渉の活性化のためには、地域における観光客受入れの中核をなす宿泊事業を中心とする観光事業の国際競争力の強化が不可欠であるが、わが国の観光事業の生産性は低い水準にとどまっているのが

現状である。

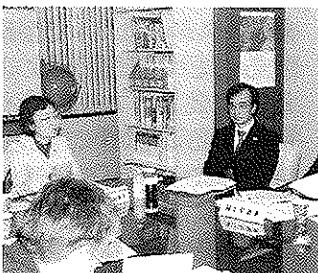
その観光事業の生産性を向上していくためには、旅行者ニーズの多様化・高度化などの環境変化に対応してサービスや販売方法の変革を進めていくことが必要となるが、こうした取り組みには一定のコストが必要となるため小規模事業者が多い観光事業においては、取組みが進みにくいというのも事実だ。このため、生産性向上のための新たなビジネスモデルの構築に取組み、その効果を検証し、その結果を広く示すことにより、新たな取組みに関するリスクを軽減し、観光産業のイノベーション促進を推進することが必要である。そのため生産性向上に資すると考えられる新たなビジネスモデルの構築に向けた取組みを公募し、実証事業を実施する。

◇具体的には、客室稼働率の向上、業務の共同化・効率化ということでは次のような例が考えられる。

○バーチャル旅館による共同販売、共同キッチン化=同地域の複数旅館がネット上に仮想旅館を構築し協同販売を行う。空室状況を一元管理することにより、客室のある旅館に割り振り、相互に稼働率向上を図る。また、共同キッチン化し、食材の仕入れ・加工を効率化する。



▲花角観光事業課長は昨年12月に行なわれた全旅連青年部のセミナー「最近の観光政策動向」で講演したが、『まんすりー』では3回にわたって連載してきた



▲国土交通省総合政策局観光経済課による「平成19年度宿泊動向」=5月号に掲載=の勉強会には花角氏も出席し、「旅館業のイノベーションの促進」について述べた

○旅館アウトレットモールの構築=複数の旅館でインターネット上の仮想空間(旅館アウトレットモール)を構築し、旅行会社返室在庫の売れ残りの大削減等による客室稼働率の向上を図る。

○連携・共同によるブランド戦略の取組み=複数旅館で、「エコ」、「バリアフリー」、「のんびり滞在」、「地産地消」等をブランド化し、共同で情報発信や顧客管理をすることで、リピーター確保等による客室稼働率の向上を図る。

最大で2000万円の支援

◇事業実施の流れは、「実施事業の公募」→「第三者機関による実施事業の選定」→「実施事業の実施」→「事業結果の分析」→「公表、普及、啓発」となる。

◇国土交通省は「観光産業のイノベーションの促進事業」では、8億円の予算を要求しているが、こうした実証事業の実施に当たって取組む人には500~1000万円、最大で2000万円程度の額で支援

していく方針だ。

こうした新たな取組みには行政の関与が必要であると考える。また、国としても観光立国推進基本法において、「観光事業者相互の有機的な連携の推進、観光旅行者の需要の高度化および観光旅行の形態の多様化に対応したサービスの提供の確保等に必要な施策を講ずるものとする」としており、国が一定の関与を行うという必要が示されている。

◇観光立国推進戦略会議報告書においても、「観光事業に関し、生産性が低い、新たな商品開発を通じた新規市場の開拓に取組む動きが鈍い、消費者の選択に資する情報提供が不十分であるとの指摘があり、宿泊産業の生産性の向上に向けた取組みの強化が求められている」とされているところであり、社会的ニーズは高い。

◇本施策については、毎年度政策チェックアップを実施するとともに、観光立国推進基本計画の見直し(平成22年度)に併せて事後検証を行う。

冷房温度を1℃上げてみませんか

温暖化対策・経費節減・環境意識PRに

温室効果ガス削減のために、夏のエアコンの温度設定を28℃に。そんなオフィスで快適に過ごすため、平成17年度にスタートした「COOL BIZ(クールビズ)」は、夏のライフスタイルとして着実な広がりをみせている。

関西の2府7県4政令市(平成18年4月から堺市が加入し4政令市)と経済界が設立した関西広域機構では、「関西エコオフィス宣言」の重点取組みの一環として、クールビズの先駆けともいえる「関西夏のエコスタイルキャンペーン」を平成11年度から実施し、徐々に成果を上げてきた。「クールビズ」は、この運動が、3年前に環境省によって提唱され、全国に広がったもの。

環境省の平成19年度の調査によると、冷房温度を高く設定したことによるCO₂の削減量は140万トンとなっている。この削減量は約300世帯の1カ月分のCO₂排出量に相当するという。

同機構は、中部圏知事会議および四国地球温暖化対策措置協議会ならびに八都県市首脳会議(関西地域)とも連携の輪を広げているが、このほど、全旅連に対して「夏の冷房温度を1℃上げてみませんか? 環境にやさしいホテルをめざして」と次のような呼びかけがあった。

◇深刻な問題となるいる「地球温暖化」。その対策として世界中で様々

な取組みが行われているが、夏季の冷房温度を28℃に設定し、軽装(上着・ネクタイなし)で勤務することで空調稼働による温室効果ガス排出量を削減することができる。官公庁や一般事業所はもとより、金融機関や百貨店、スーパーでも徐々に取組むところが現れ、お客様から好感を持って迎えられている。しかし、温暖化を食い止めるためには、さらなる削減が必要となっている。

◇多くの人が利用するホテル旅館では、一般にクールビズの導入が困難であると思われている。しかし、社会全体の環境意識の高まりにより、すでに取組んでいるホテルでは「環境にやさしいホテル」としてお客様の評判も上々である。エネルギー料金の経費節減(室内の温度設定を夏28℃、冬20℃の省エネモードにすることで冷房のための冷熱等のエネルギー消費量が約17%の省エネとなる)にもなるほか、従業員の環境意識の高揚にもつながるものだ。もっと多くのホテル旅館でこのクールビズに取組むことができたら、温暖化対策の推進に大きなインパクトが与えられるものと考える。

関西広域機構では現在、環境に配慮した取組みを進めるオフィスを「関西エコオフィス宣言事業所」として募集している。問合せは同機構(電話06-4803-5572)まで。

盛んな地域限定の「ご当地クールビズ」

沖縄県はかりゆし着用推進期間を設定

大都市ではノーネクタイのスーツスタイルがすっかり定着したが、地域限定の「ご当地クールビズ」も盛んだ。マグロ漁で知られる静岡県焼津市の夏の装いは、魚河岸関係者のトレードマークだった「焼津シャツ」。襟なしの半袖で、波のうねりなどの小紋をあしらったもので、仕事着として愛用する商工会議所や市役所職員も増えているという。徳島県では特産の「藍染め」や、伝統工芸品の藍染めの織物「阿波じじら織」といった「クールビズ」に適した涼しげな素材を使ったシャツの着用を進めている。鳥取県中部の湯梨浜町は7月1日~8月10日、全職員がアロハシャツを着用する。

合併前の旧羽合(はわい)町が「日本ハワイ」として、米ハワイ郡(ハワイ島)との友好都市提携を結んだことが縁で数年前に始まった。涼しさと観光振興のため、アロハシャツを着る自治体も多い。山口県周防大島町では明治時代から公的なルートだけで4000人がハワイに移住している縁で「アロハビズ」が始まった。鹿児島県指宿では毎年5月下旬に『アロハ宣言』という行事を開催している。この宣言以降、秋まで指宿市内ではアロハシャツが制服となる。市役所など公的なところはもちろん、銀行、ホテル・旅館の職員もアロハシャツ姿になる。アロハシャツを制服とするのは1975年から30年

以上も続く「元祖クールビズ」だ。

かりゆしウエアは当初は観光アピールすることを目的に、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合が中心になって1970年に着用を開始した沖縄シャツに端を発している。今ではワイシャツとネクタイに代わる夏の服装として、沖縄県では広く定着しているものだ。沖縄県では4月から11月までをかりゆしウエア着用推進期間とし、期間中は知事を筆頭に地方自治体の大部分でかりゆしウエアが着用される。また、沖縄県議会が1999年9月議会から議場内での着用を容認し、現在では大部分の議員が着用するなど、地方議会でも着用が進んでいる。

このほかにも全国には「ご当地クールビズ」がある。麻以上に通気性や吸湿性に優れ、現在本州では福島県の会津地方でしか栽培していないという幻の生地といわれるカラムシ。江戸時代から山形県米沢市に伝わってきた米沢織。これは、昨年は白地にボタンダウンの半袖シャツだったが、今年はストライプ入りや、青、ピンクも用意したそうだ。また、鹿児島県の大島紬は一般的に女性のイメージが強いが、ここ最近のクールビズ志向を受け、男性をターゲットにした商品も考案されている。涼しくて軽い大島紬は、夏には手放せないアイテムだ。

渡辺経営コンサルタントの 『経営改善講座』

「孫子」に学ぶ

金融不安、原油高、不動産バブル崩壊……経営環境はますます混沌の度合いを深めています。このような厳しい環境を乗り越えるためには、不断の努力が必要ですが、努力の指針として古典に学ぶことも有用です。そこで『孫子』!!

「孫子の兵法」で有名なように、戦いに勝つために必要なことをことん突き詰めたものですが、その中に重要なエッセンスが二つあります。

ひとつは、「戦わずに勝つ」ということ。情報戦・スペイ戦を駆使して徹底

渡辺清一朗
経営コンサルタント



的に相手を分析・擾乱し、自らの状況を冷静に判断し「戦わずに勝つ」あるいは「必ず勝てる状況を作る」とあります。

もうひとつは、「宋襄の仁(そうじょうのじん)」にならないということ。相手の戦力が整うまで待つというような紳士的行動をせず、相手の戦力が整う前に叩くということでしょうか。

経営者にとって、信用されたり畏敬されたりすることは必要でも、好かれることは必要ないのかかもしれません。

○知っておきたい旅館ホテル業界関連用語

健康・知的好奇心・保護の「エコウォーク」

地域のまち歩き、里山歩き、森林浴などで

近年のツーリズムが個人型・テーマ型へと大きく変化するにつれ、旅行者は旅の目的地に対して様々な魅力、「本物」「生活文化の体験」「物語への参加」「価値観を共有する少人数での旅のスタイル」を求めるようになった。その中で、地域インバウンドツーリズムとして、近畿日本ツーリズム(KNT)では、「日本エコウォーク環境貢献推進機構」(JECO)と協力し、新しいウォークキングスタイル、「エコウォーク」啓蒙のため全国の『エコウォーク百選』認定コース

の紹介とKNTオリジナルの「宿泊企画&エコウォーク“宿からエコウォーク”」(宿泊&体験観光プラン)を企画し、観光振興による「地球の環境貢献」という新たなテーマを取り組んでいる。

では、「エコウォーク」について述べてみたい。

エコウォークとは、ウォーキングによる健康維持と地域の自然や歴史・文化を豊かに楽しむ自然観察・環境学習、さらにエコウォーク開催を通して得た収入の一部を、地域の自然・文化保護団体等にドネーション(寄

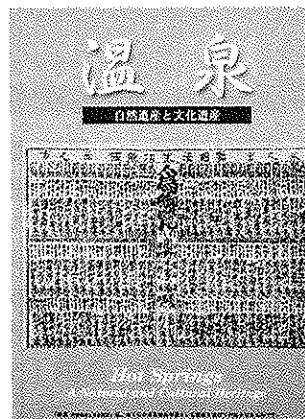
『温泉 自然遺産と文化遺産』を発刊

(社)日本温泉協会

温泉に関連する文化的
価値の高い事象取上げる

社団法人日本温泉協会(滝多賀男会長)はこのほど、「温泉 自然遺産と文化遺産」=写真=を発刊した。これまで、2カ年にわたって「温泉 自然と文化」「温泉 歴史と未来」を刊行し、温泉についての正しい知識の普及につとめてきたが、3年目を迎えた今回は、後世に残したい温泉にかかる自然と文化を選定し、本書を刊行した。温泉の価値を見直すとともに、観光立国日本にとってのアイデンティティの向上に寄与したいとしている。

内容は、温泉や温泉地



の個性を知り、さらに温泉を楽しむ幅を広げ、地域の伝統・文化や自然現象を保全して継承し、発展させていくために、貴重な自然現象や文化といいうものを一つの切り口にして、温泉に関連する文化的価値の高い事象を取り上げて編集したものとなっている。

「ふるまいのこころ」「もてなしのこころ」を想定している。

エコウォークは地域のまちあるき、里山あるきのほか森林浴ウォーキングも多い。例えば、長野県では・野沢温泉の地元ガイドによる古峰山森林浴コースや上の平高原コースがよく知られている。古峰山コースは温泉街の北に古峰山からつづじ山まで続く歩道。6月上旬から下旬はレンゲツツジ、ヤマツツジなどの群落で全山が真っ赤に染まる。上の平コースはブナなどの原生林に覆われ、ブナの古木からも“自然と人間の関わり歴史”を体験できる。野沢温泉では、エコウォークの中で、山の恵みを使用した昼食と、ブナの植樹も楽しめる。

○知っておきたい旅館ホテル業界関連用語

表通り観光から路地裏観光に

「観光」ではなく「感幸」を目指す

表通り観光から路地裏観光へ。今、国民の価値観の多様化により旅行スタイルに大きな変化がみられる。既成の観光である「表通り」といった観光ルートから外れた横丁・路地裏の散策がブームとなっている。

なんでもない路地裏だが、また、地元の人にとっては当たり前のことであっても旅人にとっては驚きに満ちたものがそこには沢山ある。

それはガイドブックなどに頼らない地域の素材を見つける旅、未知なる世界を求める旅でもある。ややもすれば物見遊山的な旅のはびこるなか、自分の足で散策し、その土地の歴史や伝統、風土に触れることによって得られる感動、そして、また、人混みから外れた路地裏などで思わぬ魅力を見た喜びは旅の醍醐味を実感する時もある。

日経の4月28日付け朝刊の『春秋』(ユラム)は大型連休について述べたが、「遠い街への旅ばかりがレジャーじゃない」とし「散歩」についても触れていた。それは平日昼前に放送される「ちい散步」というテレビ番組(首都圏以外にはじみが薄いかもしれない)についてだ。

俳優の地井武男さんが東京周辺の街をぶらぶら歩き、人や花との出会いを楽しむ番組だが、コラムは「2年前にひっそり始めた番組だが、いま視聴

率はこの時間帯でトップクラスであり、意外な鉱脈を発掘したと業界の関心を集めている」と伝えながら次のように述べている。

◇散歩は血行を良くし脳の機能低下を防ぐと東京都老人総合研究所は発表している。パック旅行も楽しいが、段取りなし、効率無視の無為な時間も日常を忘れさせる。例えば名のみ知る隣町を地図を持たず訪ねてはどうか。「武蔵野に散歩する人は、道に迷うこと苦にしてはならない」。国木田独歩が説く心得は多くの街に当てはまる。

旅人の興味や期待は「知」の旅に

別府市旅館ホテル組合連合会は、路地がつながる別府市の中心市街地や南部地区の町歩きを楽しんでもらおうと「物語のある街歩き事業」を05年から展開している。観光客を主体にした街歩きを毎日実施し、旅館ホテルのフロントスタッフが交代でガイドを務めている。06年には、地域一帯を歩かせるための仕掛けを構築し、老朽化した町そのものや、町の変貌自体を観光資源として蘇らせ、財産化した。

これは、なにも日本人旅行者に限ったことではない。欧米人には早くからみられた旅の仕方でもあった。数十年前のことだが、低廉な下町の家族旅館としてこれまでに90カ国、延べで8万人(27年

好評だった「長崎さるく博」新たに再スタートを

隠れた魅力存分に堪能
「長崎の印象が変わった」との声も

平成18年4月から212日にわたって実施した「日本ではじめてのまち歩き博覧会長崎さるく博'06」は長崎のまちの知られざる魅力を紹介しながら好評のうちに終了したが、「このままでずっと続けてほしい」との強い声に、平成19年4月1日から「長崎さるく」として装いも新たに再スタートした。「さるく」とは長崎弁で「まちをぶらぶら歩く」ということ。「長崎さるく」では、特製マップ片手に自由に歩く「長崎遊さるく」、長崎名物・さるくガイドの説明を聞きながら歩く「長崎通さるく」、専門家による講座や体験を通してさらに深く探求する「長崎学さるく」の

ほか、団体での利用などお客様のニーズに合わせた「オーダーのさるく」、「修学旅行向けのさるく」なども用意している。和華蘭(わからん)まち長崎の歴史、隠れた魅力などを存分に堪能できるイベントとなっている。

この「長崎さるく」については、長崎さるく博プロデューサー・ノートとして『まち歩きが観光を変える』(茶谷幸治著)が今年の2月に発行された。同書は『長崎さるく』は、1000万人以上の参加を集め、3万人近い市民が関わった。10年間で1割以上落ち込んだ観光客数を底上げするために、企画された市民主体の地域活性化イベントである」と伝え、その構想から実施までを、イベントプロデューサーという役割でいかに実現し、市民力を高めるに至ったのかを克明に語っている。

間)を超える外国の旅行者を迎えている澤の屋の主人、沢さんが「澤の屋は東京の中でも下町といわれ、古い町並みが残っている谷中に位置しているが、宿泊客(外国人)は谷中を散策することで伝統的な下町の文化や人々に触れることの喜びを心から味わっているんです」と語ってくれたことがあった。今では、英語メニューを置いた地元の飲食店にも気軽に入っているという。そこには周辺の商店や観光サービスだけでなく一般住民の“あたたかさ”も見逃せない。

「これから観光は、地域住民が主役となり、地域の観光資源を持续可能

な形で観光客に提供していかなければならない。大切なのは観光客も地域住民も互いに幸せを感じることだ。『観光』ではなく『感幸』を目指すべきだ」と語るのは北海道大学観光学高等研究センター長の石森秀三教授の言葉だ。

あるフルムーンを迎えた夫婦のブログ「旅は楽しからずや」には、「旅は無形の財産となる。旅ほど気分を楽しくさせるものはない。これからもできる限り旅を続けたい」と述べている。そうした旅人の興味、期待を本当に満たしてくれるものは「知」の旅かもしれない。

全国で相次ぐ一酸化炭素中毒事故

経産省の保安院が注意を喚起

大半が換気設備のスイッチの入れ忘れ

不完全燃焼警報機能つきガス漏れ警報機の設置を

最近、業務用厨房施設において、一酸化炭素中毒が相次いで発生している。本年3月末から4月初めにかけて、業務用厨房施設において3件（うち、洋菓子店2件、そば店1件。いずれも都市ガス）の一酸化炭素中毒事故（合計16名の従業員が一酸化炭素中毒と診断されている）が発生し、一部マスコミでも報道されている。

経済産業省原子力安全・保安院のガス安全課と液化石油ガス保安課が、ガス事故法および高圧ガス保安法に基づくガス事業者・液化石油ガス事業者からの事故報告を調査したところ、2007年に11件（都市ガス5件、LPGガス6件）、2008年に3件（いずれも都市ガス）の業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故が発生しており、これらの大半は、換気設備を正しく稼動させることにより防ぐことができたものと考えられている。その中にはスイッチの入れ忘れといった不注意な対応もある。

これを受けて、経産省では、注意喚起を行うとともに、飲食関係業界・情報誌への注意喚起広告の掲載（準備中）、厨房機器メーカー団体と連携した注意喚起活動を開始した。また、同省では厚生労働省健康局生活衛生課を通して、業務用ガス機器のユーザー事業者団体である全国生活衛生同業組合

連合会に対し、これらの団体に所属するユーザーに注意喚起を行う旨の要請を依頼した。

業務用厨房ガス機器は、プロ向けであるため、ガス消費量および使用頻度が多く、劣化が進みやすく、その場合高濃度の一酸化炭素が発生することがあるとされている。経営者をはじめ、業務用厨房ガス機器を使用する全ての関係者は次の点について徹底するよう求めている。

○ガス消費機器使用時、必ず換気設備を稼動させること。

○ガス消費機器の火がつきにくい、異臭がするなどの際には、ガス事業者の点検を至急受けること。

○一酸化炭素警報器の設置、一酸化炭素濃度の測定、排気ダクト等の換気状況、機器の排気部のスス、つまりなどについても、ガス事業者に相談すること。

同省では、「不完全燃焼警報機能付きガス漏れ警報器」の設置をすすめている。これは、ガス漏れや、不完全燃焼によって発生した一酸化炭素を感知すると、ランプと音声で知らせるもの。この場合、ガスの種類によっては、不完全燃焼警報器とガス漏れ警報器をそれぞれ設置する必要があるとしている。

業務用ガス機器の使用上の注意

使用するたびに確かめたい「換気」

業務用厨房施設等におけるガス機器使用上の注意点は次ぎのとおり。

◇換気を忘れずに=ガスが燃焼するには、新鮮な空気（酸素）が必要。空気が不足すると不完全燃焼を起こして一酸化炭素中毒の原因になる。

◇伝熱火災に用心を=壁との離隔距離は十分に取ること。壁の表面がステンレスやタイル張りでも、下地が木材の場合、伝熱火災を起こすことがある。

◇排気ダクトを使用する場合の注意=ガス機器は、排気ファンが稼動している時間内で使用する。共同機械排気を行っている建物では特に注意が必要。排気が十分に行われないと一酸化炭素中毒を引き起こす恐れがある。

◇ダクト火災に用心を=ふだんからフード内の清掃を心がけること。ダ

クト内や換気扇の油滴やホコリは、ダクト火災の原因になる。

◇使用後はガス機器の器具栓を必ず閉める=業務用ガスレンジなどのガス機器を使用の際、昼休み、閉店時などで機器の使用を終えるときは、機器のガス栓（上流側ガス栓）を開める前に器具栓を（下流側ガス栓）を必ず閉めること。器具栓を開けたままでガス栓のみを閉めると、次回使用時にガス栓を開いた際、器具栓から生ガスが流れる恐れがある。

◇ガス管のチェック、スノコの下も忘れずに、=ガス管が腐食していないかときどき点検すること。ガス管は調理の際の水分や塩分・酸が付着して腐食しやすくなる。スノコを敷いている場合は、ときどきスノコを上げて、ガス管を点検すること。

こんなに怖い！CO中毒

見分けが難しい气体で毒性は強力

一酸化炭素の性状は、空気とほぼ同じ重さ（比重=空気を1としたときの重さ:0.967）で、無色・無臭、無刺激のため、見分けが難しい气体だが毒性は強力である。

胞を破壊したり、意識不明や死亡に至ることがある。軽い中毒症状は風邪に似ている。頭痛、吐き気、気分が悪いなどの症状を感じたら、ただちにガス機器の使用を止める必要がある。

一酸化炭素中毒症状

| 空気中における一酸化炭素濃度 | 吸入時間と中毒症状 |
|----------------|-----------------------------|
| 0.02% | 2~3時間で前頭部に軽度の頭痛 |
| 0.04 | 1~2時間で前頭痛・吐き気、2.5~3.5時間で後頭痛 |
| 0.08 | 45分間で頭痛・めまい・吐き気・けいれん、2時間で失神 |
| 0.16 | 20分間で頭痛・めまい・吐き気、2時間で死亡 |
| 0.32 | 5~10分間で頭痛・めまい、30分間で死亡 |
| 0.64 | 1~2分間で頭痛・めまい、15~30分間で死亡 |
| 1.28 | 1~3分間で死亡 |

観光資源の開発など商工会等が地域の事業者と一丸となって実施する『地域資源の全国展開プロジェクト』

●全国各地で地域の魅力を活かして全国展開を目指す取組みが一斉にスタート

ニューツーリズムを創造

下川町商工会<北海道>

【下川発(北海道発)ニューツーリズム創造事業】(下川町商工会)=下川町の林業資源や農業資源、木質系バイオマスエネルギーへの取組みなど地域の特性と産業を活かした、新たなツーリズムの創造を目指す。①産業観光②ヘルスツーリズム③体験観光④イベント観光の4種類の分野に集約。観光パンフレット・ガイドブック等で、地域観光資源を地域外へ発信、また観光コンシェルジュ育成やホスピタリティ向上のための研修事業、ニューツーリズムのプログラムの作成とモデルツアなどの実施と調査を行い、観光関連事業者の経営安定と新規創業等事業機会を創出する。

付加価値の高い独自観光

天塩商工会<北海道>

【手塩にかけた響生天塩まちづくりプロジェクト】(天塩商工会)=通過型の観光から脱却し滞在型の観光をすすめるためにオロロンライン中継地点の機能を高めていく事業。地元食材による統一メニューを作成し、観光客の食事の立ち寄りを増やすほか、商店街への回遊性を高め、にぎわい作りを行う。また修学旅行生をターゲットに体験観光メニューの開発による観光シーズンの長期化を図り、天塩町の付加価値の高い独自観光を目指す。

観光資源のストーリー化

男鹿市商工会<秋田県>

【来てけれ！見てけれ！おが西海岸「夕陽と絶景」全国発信】(男鹿市商工会)='なまはげ'に依存した体质を見直し、地域全体への経済波及効果をもたらすために、通過型から滞在型観光へ転換させるための事業を実施する。男鹿西海岸の「絶景の夕陽」やなまはげ伝説の地「五社堂」など、観光化されていない未利用資源のストーリー化や男鹿の食文化情報の発信・観光地の食メニューの開発を目指す。

観光ルートの確立など図る

大仙市商工会<秋田県>

【花火のまち秋田県大仙市】復興プロジェクト】(大仙市商工会)=平成の大合併により人口10万弱の大仙市が誕生したものの、旧行政地区での地場産品、また観光地としてもそれぞれ優れたものがあつても、それが大仙市の知名度アップに結びついていないのが現状。本商工会は大仙市をリードする経済団体として、これらの地域資源を洗い出し、県内はもとより全国に向けて「秋田県大仙市」の知名度アップを図ると共に大仙市内商工業の活性化に繋がる事業を目指す。具体的には、点在する歴史的文化史跡等を回遊する観光ルートの確立、また、観光客にアピールする土産品の開発に努める。

滞在型観光メニューづくりを

丸森町商工会<宮城県>

【“食と匠のテーマパーク”丸森町における「農商工観連携」による“丸森プランディング・ツーリズム”創出事業】(丸森町商工会)='丸森町そのものの'を地域資源と位置づけ、「まるもりプランディング・ツーリズム」と名づけ、丸森町の資源全てを活用する。ロングステイ・交流居住・二地域居住に焦点を当てた新しい形態のツーリズムを開発する。

「おっ！カキ」で歩こう魚(ウォー)キングストリート】

南三陸商工会<宮城県>

【「おっ！カキ」で歩こう魚(ウォー)キングストリート】(南三陸商工会)=南三陸町食材資源の「カキ」を活かした食の開発事業は、岡山県備前市日生町との連携などにより「カキお好み焼き」など食メニューを開発するという「カキ需要」の掘り起こし。ホテル旅館等による「カキ」薬膳料理等メニューの開発を目指す。また観光客等誘致交流事業として仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンとの協働による受入れ体制づくりを基本とする観光モデル事業を実施する。カキ養殖・海藻おしば体験・クチバシカジカウォッティングなど南三陸ダイビング体験モデル事業による滞在型観光メニュー開発や商店街での「カキお好み焼き」などによるご当地グルメサミットでの交流事業を行う。

泊食分離型システムの構築

南陽市商工会<山形県>

【地域の食材を活かした温泉旅館の新たな取り組み・温泉旅館と地域飲食店との連携(泊食分離型)による赤湯温泉活性化事業】(南陽市商工会)=赤湯温泉の活性化を図るために、温泉旅館と飲食店が市街地周辺に集積されているという特徴を活かして、温泉と地域の食材等の地域資源を活用して、泊食分離型メニューを導入するシステムを構築していく。宿泊における固定メニュー提供の概念からの脱却を図ることで、宿泊客の食における選択肢の多様化と低料金の実現に努める。これにより南陽市を訪れる観光宿泊客の増加等を図り、南陽市観光基本計画に基づくアクションが示す、赤湯温泉観光を軸とした、元気で活力ある温泉郷づくりを目指していく。

仙台・首都圏への販路開拓へ

出羽商工会<山形県>

【出羽の古道「六十里越街道」歴史資源観光振興事業 歴史資源活用『光』プロジェクト】(出羽商工会)=ほとんど手付かずのままの「六十里越街道」の歴史資源の活用で交流人口の増加による直接的な経済効果と観光事業に携わる事業者の自信とやる気を醸成。これで観光客のニーズに対応したシステムを確立し、仙台圏・首都圏への販路開拓を本事業で目指す。

世界中のアートファン憧れの島・直島

芸術文化による地域振興とツーリズムを目指す

「ベネッセアートサイト直島」にみる滞在型のアートゾーンとは

「芸術、文化」の創造性、人を惹きつける磁力を都市や地域づくりに生かす「創造都市」の考え方方が欧米をはじめとして世界的に注目されている。

昨年12月、社団法人の日本ツーリズム産業団体(TIJ)が開催した「ツーリズムサミット2007」では、「芸術文化による地域振興とツーリズム」のテーマのもと、この創造都市の理念と意義を理解し、ツーリズムとの接点、すなわち観光・交流人口の拡大と都市や地域の活性化の観点から、より連携を深めていくための方策について模索し、ツーリズム業界の取組みに結びついている日本における三つの事例が紹介された。

その一つが香川県直島町の例で、「ベネッセアートサイト直島」について、加賀山弘氏(㈱ベネッセコーポレーション役員室涉外担当部長、地中美術館事務局長)が講師を務め、その全容を伝えた。

地中美術館や家プロジェクト

直島は高松市の北方13kmにある島。人口約3500名。産業は工業を中心(大正時代は銅製錬所が稼働)だが、漁業(養殖業)も盛んだ。

現在、「ベネッセアートサイト」としての直島には国内外から飛躍的に観光客が来島している。「ベネッセアートサイト直島」とは直島を舞台に展開されているアート活動の総称である。直島では、

これまで「瀬戸内海の風景の中、ひとつの場所に、時間をかけてアートをつくりあげていく」活動が続けられてきた。それは、直島の自然や、地域の固有の文化の中に、現代アートを置くことによって、どこにもない特別な場所と経験を創造しようとする試みだ。始まりは、1989年の直島国際キャンプ場。そして、常設のアートプロジェクトは1998年に始まった。家プロジェクトは、本村地区で古い家屋を改修し、アーティストが家の空間そのものを作品化したプロジェクト。2004年には地中美術館を設立した。自然と人間を考える場所として、財団法人直島福武美術館財団が運営している。収蔵作品はクロード・モネ、ウォルター・デ・マリア、ジェームス・タレルの3作家。地下にありながら自然光が採り入れられ、時間によって作品の見え方が変化する工夫がされている。このほか、ベネッセハウスや木村ラウンジ&アーカイブなどがある。

豊かな自然と現代アートが見事に融合した、他に類を見ない創造(想像)の場として高い評価を得ている直島は、今や日本はおろか世界中のアートファン憧れの“島”となっている。直島はのんびりと過ごしながら作品との触れ合いを楽しむのが理想的な、滞在型のアートゾーンである。

旅館等など対象に食材の現地視察を行った。

香川県では5月7日、旅行者等へ「瀬戸内の地魚」や「農産物」など県産品のPRと販路拡大のため、香川県ホテル旅館生活衛生同業組合や高松ホテル旅館料理協同組合の協力を得て、県内の旅館・ホテル経営者等を対象とした県産食材の現地視察を行った。

季節に応じた新規メニューの開発やお土産物の開発につなげていくのが狙いで、香川県漁連引田加工場でブリ・ハマチフイーレ加工、㈱安岐水産で讃岐でんぶく(讃岐で水揚げされた天然のナシフグのこと。毒性の強いフグで全国でも限られた場所でしか加工が許されていない)加工品、地魚を使った干物、香川県漁連荷受場で讃岐でんぶく水揚げ状況などを視察した。

遍路道などを英語版で発信

香川県ではこのほど、在住外国人に、新緑の遍路道を歩いてもらい、そのときの様子や感想などを英語版ホームページ等を使って国内外へ発信していくことになった。

007映画ロケ誘致へ

香川県は人気スパイ小説007「赤い刺青の男」の映画化に向け、映画ロケ地にと官民挙げてその誘致活動に取組んでいる。

この活動は、平成13年4月、007小説の作家レイモンド・ベンソン氏が日本を舞台にした小説を書くため来日した折、直島も取材し、その風光明媚な景観とベネッセコーポレーションや直島町が展開する一連の文化活動に

これにより、「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」の世界遺産登録へ向けた気運醸成の一助としている。外国人約10人は同行する日本人スタッフとともに白装束で、国分寺→白峰寺→根香寺→JR鬼無駅の計17.8Kmを歩いた。

GWの主要地観光客数

香川県観光交流局は5月7日、平成20年のゴールデンウィーク期間中の県内主要観光地等の観光客数の状況を次のように発表した。

◇本年のゴールデンウィーク期間中(4/26~5/6)の主要観光地等の観光客数は、4大主要観光地=栗林公園、屋島、琴平、小豆島(寒霞渓山上および二十四の瞳映画村)=で20万人(対前年比4.2%増)、その他の主要レジャー施設等5カ所で21万6000人(対前年比1.3%減)、合計で41万6000人

(対前年比1.3%増)となつた。また、今年の5月3日から6日にサンポート高松で開催された「世界麺フェスタ2008inさぬき」には約14万人の人出があった。

関心を持ち、小説の重要な舞台(G8サミットの舞台)として取り上げられたことが端緒となつていい。小説は平成14年に英国とアメリカで、15年には日本でも早川書房から出版されている。是非とも映画化を実現したいとの気運が地元の直島町から盛り上がり、平成16年3月に「ジェームズ・ボンドを直島に呼ぶ会」が結成されている。なお、直島には007「赤い刺青の男」記念館もある。